

令 和 7 年 度

3月補正予算（案）の概要

鹿 児 島 県

目 次

I 令和7年度3月補正予算（案）の趣旨	3
II 3月補正予算（案）の主な内容	3
III 3月補正予算（案）の姿	5
(I) 一般会計	5
(II) 特別会計	8
(III) 公共事業調書	10
IV 主な補正の概要	14

I 令和7年度3月補正予算（案）の趣旨

今回の補正予算（案）は、物価高騰対策を含め、国の総合経済対策に基づく補正予算に対応した事業を計上するとともに、8月7日からの大雨及び台風第12号による被害に対する災害復旧事業に要する経費を計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行うこととした。

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度			令和6年度 3月現計 (B)	(A)/(B)
	補正前の額	補正額	補正後(A)		
一般会計	931,626	11,345	942,971	905,584	104.1
特別会計 (企業会計を除く)	410,965	8,238	419,203	403,828	103.8

（注）端数処理のため、合計は一致しないことがある。以下同じ。

（参考）

○財政調整に活用可能な基金残高（令和7年度末見込）…………… 252億円
令和6年度末残高（251億円（決算））比 +1億円

○県債残高（令和7年度末見込）…………… 1兆4,725億円
令和6年度末残高（1兆4,882億円（決算））比 △157億円

○臨時財政対策債等※を除いた残高	1兆592億円
令和6年度末残高（1兆478億円（決算））比	+114億円

※平成19年度以降の減収補填債

II 3月補正予算（案）の主な内容

1 物価高騰等総合緊急対策

（単位：百万円）

事業名	金額
地域公共交通D X・G X推進事業	80
観光需要回復緊急特別対策事業	938
子ども食堂物価高騰対策事業	18
食品関連製造業加工用米等価格高騰対策緊急支援事業	304

2 国の補正予算関連事業（1を除く）

(単位：百万円)

事 業 名	金 額
奄美群島成長戦略推進交付金	683
海岸漂着物地域対策推進事業	343
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	50
花粉の少ない森林への転換促進事業	11
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	879
かごしま材利用拡大事業	64
介護テクノロジー導入支援事業	196
障害福祉施設整備事業	123
保育士修学資金貸付等事業	104
赤潮対策緊急支援事業	206
赤潮情報共有ネットワーク構築事業	14
大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業	39
環境変動に対応した藻類養殖強靭化事業	26
農地中間管理事業支援等基金造成事業	340
農地利用効率化等支援事業	60
特殊病害虫対策事業	37
産地パワーアップ事業	260
再編集約等加速化支援事業	4,580
畜産クラスター事業	370
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	360
原子力防災センター管理事業	15
要援護者等屋内退避施設確保事業	12
環境放射線監視測定施設等整備	45
鹿児島県公立高等学校等教育改革推進基金造成事業	60

3 その他の事業

(単位：百万円)

事 業 名	金 額
河川等災害復旧事業（現年災）	5,238

4 債務負担行為

公共事業の発注・施工時期の平準化を図るための債務負担行為（ゼロ国債）を計上することとした。

(単位：百万円)

区 分	補 正 額
国庫債務負担行為分 (ゼロ国債)	538

Ⅲ 3月補正予算（案）の姿

(I) 一般会計

1 歳 入

(単位：百万円、%)

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 県 税	168,410	5,852	174,262	18.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	81,670	5,638	87,308	9.3
3 地 方 譲 与 税	35,700	3,058	38,758	4.1
4 地 方 特 例 交 付 金	966	59	1,025	0.1
5 地 方 交 付 税	288,489	10,576	299,065	31.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	417	0	417	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,339	△ 251	6,088	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,742	△ 63	10,679	1.1
9 国 庫 支 出 金	198,206	△ 3,325	194,882	20.7
10 財 産 収 入	1,944	907	2,851	0.3
11 寄 附 金	19	29	48	0.0
12 繰 入 金	34,265	△ 15,231	19,034	2.0
13 繰 越 金	6,601	5,845	12,446	1.3
14 諸 収 入	10,231	2,255	12,485	1.3
15 県 債	87,628	△ 4,015	83,613	8.9
16 市町村たばこ税県交付金	0	11	11	0.0
合 计	931,626	11,345	942,971	100.0

(注1) 計数整理の結果、異動を生じることがある。以下の表同じ。

(注2) 表示単位未満四捨五入の関係で各款等の計と合計が一致しない場合がある。以下の表同じ。

2 歳 出 (目的別)

(単位 : 百万円, %)

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,505	△ 62	1,442	0.2
2 総 務 費	48,767	20,770	69,538	7.4
3 民 生 費	131,780	2,657	134,437	14.3
4 衛 生 費	69,431	△ 4,190	65,241	6.9
5 労 働 費	2,422	△ 304	2,118	0.2
6 農 林 水 産 業 費	82,075	1,888	83,964	8.9
7 商 工 費	17,320	△ 128	17,192	1.8
8 土 木 費	111,401	△ 9,528	101,873	10.8
9 警 察 費	42,122	△ 592	41,530	4.4
10 教 育 費	203,000	△ 4,386	198,614	21.1
11 災 害 復 旧 費	31,731	△ 1,855	29,876	3.2
12 公 債 費	105,524	1,561	107,085	11.4
13 諸 支 出 金	84,347	5,513	89,861	9.5
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 计	931,626	11,345	942,971	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位 : 百万円, %)

区分	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 人 件 費	243,262	△ 269	242,994	25.8
2 物 件 費	33,879	△ 1,603	32,276	3.4
3 維 持 補 修 費	5,168	△ 42	5,127	0.5
4 扶 助 費	145,148	599	145,747	15.5
5 補 助 費 等	181,597	4,253	185,850	19.7
6 普 通 建 設 事 業 費	176,229	△ 9,100	167,129	17.7
(1) 補 助	135,579	△ 7,271	128,308	13.6
(2) 单 独	40,650	△ 1,828	38,822	4.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	31,480	△ 1,850	29,630	3.1
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	105,147	1,687	106,834	11.3
10 積 立 金	6,427	18,438	24,865	2.6
11 出 資 金	0	0	0	0.0
12 貸 付 金	2,189	△ 132	2,057	0.2
13 繰 出 金	900	△ 636	264	0.0
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	931,626	11,345	942,971	100.0

(Ⅱ) 特別会計

1 特別会計(企業会計を除く。)

(単位:百万円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	補 正 後
林業・木材産業改善資金貸付事業	92	0	92
公共土木用地取得先行事業等	43	※ 0	43
港湾整備事業	6,993	47	7,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	127	△ 28	99
中小企業支援資金貸付事業	50	0	50
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	0	204
公 債 管 理	222,515	1,236	223,751
就農支援資金貸付事業	25	△ 1	24
国 民 健 康 保 険 事 業	180,917	6,982	187,899
合 計	410,965	8,238	419,203

(注) 端数処理のため、合計と各特別会計の計は必ずしも一致しない。

※ 補正額261千円

2 病院事業特別会計

(単位：百万円)

区分	補正前の額	補正額	補正後予算額
収益的収入及び支出			
事業収益	20,478	78	20,556
事業費用	24,411	△ 200	24,211
資本的収入及び支出			
資本的収入	1,571	6	1,576
資本的支出	2,301	37	2,339

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

3 工業用水道事業特別会計

(単位：百万円)

区分	補正前の額	補正額	補正後予算額
収益的収入及び支出			
事業収益	383	0	383
事業費用	415	△ 7	408
資本的収入及び支出			
資本的収入	0	0	0
資本的支出	188	△ 3	184

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(Ⅲ) 公共事業調書

1 公共事業

(単位：百万円、%)

区分	事業名	令和6年度 最終予算額 (A)	令和7年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木関係	道 路	27,596	31,435	△ 4,680	26,755	97.0
	河 川	7,242	8,137	△ 619	7,517	103.8
	海 岸	671	1,162	△ 190	972	145.0
	砂 防	12,568	14,079	△ 217	13,862	110.3
	港 湾	7,356	6,662	△ 1,400	5,262	71.5
	空 港	1,218	1,953	0	1,953	160.3
	都 市 計 画	1,743	2,002	△ 114	1,889	108.4
	住 宅	1,528	2,024	△ 185	1,838	120.3
	直轄負担金	15,062	16,517	△ 968	15,549	103.2
	小 計	74,983	83,971	△ 8,374	75,597	100.8
林務関係	林 道	2,254	2,523	△ 286	2,237	99.2
	治 山	4,139	5,032	△ 97	4,934	119.2
	造 林	2,630	2,843	△ 150	2,693	102.4
	直轄負担金	266	260	4	264	99.2
	小 計	9,290	10,658	△ 530	10,128	109.0
水産関係	漁 港	6,025	6,051	△ 650	5,401	89.6
	沿岸漁場整備	761	930	△ 14	915	120.2
	直轄負担金	71	96	△ 3	93	131.4
	小 計	6,857	7,076	△ 667	6,409	93.5
農政関係	農業農村整備	27,824	28,870	△ 786	28,084	100.9
	直轄負担金	165	291	△ 75	215	130.5
	小 計	27,989	29,161	△ 861	28,299	101.1
合 計		119,119	130,866	△ 10,433	120,433	101.1

2 県単公共事業

(単位：百万円、%)

区分	事業名	令和6年度 最終予算額 (A)	令和7年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木関係	道 路	10,679	10,403	△ 23	10,379	97.2
	河 川	3,100	3,100	0	3,100	100.0
	砂 防	680	680	0	680	100.0
	港 湾	346	646	0	646	186.7
	空 港	222	222	0	222	100.0
	公 園	68	68	0	68	100.0
	生 活 排 水	292	357	△ 74	283	97.2
	小 計	15,387	15,476	△ 97	15,379	99.9
林務関係	林 道	41	67	0	67	162.2
	治 山	425	425	0	425	100.0
	小 計	466	492	0	492	105.5
関水係産	漁 港 ・ 漁 場	42	43	△ 14	29	70.5
関農係政	農 業 農 村	316	322	△ 9	314	99.2
関観係光	魅 力 あ る 観 光 地 づ く り	1,000	1,000	0	1,000	100.0
合 計		17,211	17,333	△ 119	17,214	100.0

3 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

区分	事業名	令和6年度 最終予算額 (A)	令和7年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
過年災害	河川等	40	4,878	72	4,950	12,234.7
	港湾	101	77	△ 72	5	4.9
	治山	246	242	△ 58	183	74.6
	林道	136	154	56	210	153.9
	農地等	413	506	314	820	198.4
	小計	936	5,856	312	6,168	658.6
現年災害	河川等	7,534	12,180	5,238	17,418	231.2
	港湾	494	2,600	△ 2,585	15	3.1
	空港	11	0	0	0	皆減
	治山	0	400	△ 319	81	皆増
	林道	499	600	34	634	127.1
	漁港	124	700	△ 696	4	3.2
	農地等	1,682	5,185	△ 3,281	1,904	113.2
	文教施設	136	60	△ 15	45	32.9
小計		10,479	21,725	△ 1,623	20,101	191.8
直轄負担金		234	0	783	783	334.8
指導監督事務費		14	37	△ 22	16	110.7
合計		11,664	27,618	△ 550	27,068	232.1

国庫債務負担行為分（ゼロ国債）

(単位：百万円)

区分	事業名	限度額
土木	道路	200
林務	林道	52
農政	農業農村整備	286
合計		538

IV 主な補正の概要

(単位 : 千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
1 物価高騰等総合緊急対策			
【新】地域公共交通DX・GX推進事業	<p>利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス事業者の経営を効率化するため、バス事業者におけるキャッシュレス決済機器等のシステム導入に係る費用への支援を行う。</p> <p>また、航路事業者の経営改善、生産性の向上を行い、安定的な航路の維持・確保を図るために、航路事業者におけるデジタル化、脱炭素化のシステム導入等に係る費用への支援を行う。</p>	80,223	交通政策課
【拡】観光需要回復緊急特別対策事業	<p>国際定期路線の一部運休等によりインバウンド需要への影響が懸念されるため、緊急的な需要喚起策として県内宿泊を伴う旅行に対する割引助成を実施する。</p>	937,700 補正後累計 1,758,400	P R 観光課
きのこの生産資材導入支援事業	国の燃油・資材の森林由来資源への転換等対策補助金を活用し、生産資材のコスト低減等に取り組むきのこ生産者を対象に、次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援する。	1,815	森林経営課
【新】子ども食堂物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている子ども食堂が、物価上昇の中でも量や質の確保された食事の提供等、安定的な運営を行えるよう、食材費等に係る経費の一部を支援する。	17,895	子ども福祉課
【新】食品関連製造業加工用米等価格高騰対策緊急支援事業	加工用米等の急激な価格高騰に伴う食品関連製造業者の負担軽減を図るため、加工用米等の購入価格の上昇等に伴うコストの支援を行う。	303,990	産業立地課
2 国の補正予算関連事業（1を除く）			
奄美群島成長戦略推進交付金	国の奄美群島振興交付金を活用し、奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等が実施する防災関連施設や観光施設の整備、農業機械の導入等の取組への支援を行う。	682,692 補正後累計 1,692,095	離島振興課
海岸漂着物地域対策推進事業	国の地域環境保全対策費補助金を活用し、海岸における良好な景観及び環境の保全を図るために、海岸漂着物等の回収処理を行う。	342,938 補正後累計 354,782	廃棄物・リサイクル対策課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（森林資源情報の高度利用支援事業）	国の林業・木材産業国際競争力強化総合対策地方公共団体事業費補助金を活用し、航空レーザ計測・森林資源解析を行い、森林調査の省力化を図る。	50,000	森林経営課
森林の集約化モデル地域実証事業	国の森林の集積・集約化実証事業費補助金を活用し、小規模・分散した森林の集積・集約化を促進するため、林業事業体や市町村等の関係者による合意形成、ＩＣＴを活用した森林調査などについて、集約化のモデルとなる取組を支援する。	5,800 補正後累計 24,800	森林経営課
種苗事業	国の合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金及び花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策地方公共団体事業費補助金を活用し、造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、花粉の少ないコンテナ苗生産施設の整備や、採穂園の造成を支援する。	5,500 補正後累計 34,786	森林経営課
【新】花粉の少ない森林への転換促進事業	国の花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策地方公共団体事業費補助金を活用し、花粉の少ない森林へ転換を促進するため、スギ人工林伐採重点区域における植替えに向けた森林所有者への働きかけや、伐採に要する経費を支援する。	10,871	森林経営課
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	国の合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、木材の安定供給体制づくりに向けた間伐材の生産、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備及び森林資源の循環利用を促進するための人工造林を支援する。	878,672 補正後累計 965,672	森林経営課 かごしま材振興課
かごしま材利用拡大事業（木造公共施設整備事業）	国の合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、かごしま材の利用拡大を図るため、公共施設等の木造化・木質化の取組を支援する。	63,636	かごしま材振興課
認知症理解普及促進事業	国の介護保険事業費補助金を活用し、実効性のある認知症施策推進計画を策定するため、地域住民が認知症基本法や認知症の理解を深める普及啓発を実施する。	5,000 補正後累計 6,667	高齢者生き生き推進課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
介護テクノロジー導入支援事業	国の介護保険事業費補助金を活用し、介護事業所等における労働環境・待遇の改善等に向けた取組を推進し、介護人材の確保等を図るため、介護事業所等に対して、介護ロボットやＩＣＴの導入に要する経費を支援する。	195,977	介護保険室
【新】訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	国の介護保険事業費補助金を活用し、ホームヘルパーの確保を図るため、訪問介護事業所等に対し、経験年数の短いホームヘルパーへの同行及び技術指導の取組に要する経費を支援する。	7,080	介護保険室
【新】老人福祉施設等設備災害復旧事業	国の社会福祉施設等設備災害復旧費補助金を活用し、令和7年8月7日からの大雨により被害を受けた介護事業所に対して、設備の災害復旧に要する経費の一部を助成する。	6,900	介護保険室
障害福祉施設整備事業	国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、障害者の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害者支援施設等の整備に係る費用の一部を補助する。	122,723 〔補正後累計 279,702〕	障害福祉課
【新】障害者支援施設等設備災害復旧事業	国の社会福祉施設等設備災害復旧費補助金等を活用し、令和7年8月7日からの大雨により被害を受けた障害福祉サービス事業所等の事業等に対して、設備の災害復旧に要する経費の一部を助成する。	27,723	障害福祉課
児童健全育成対策事業	国の子ども・子育て支援施設整備交付金を活用し、放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を補助する。	2,213 〔補正後累計 27,370〕	子育て支援課
保育士修学資金貸付等事業	国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、潜在保育士に対する再就職準備金の貸付及び未就学児を持つ保育士に対する保育料の貸付を行う。	103,522 〔補正後累計 118,533〕	子育て支援課
【新】保育所等設備災害復旧事業	国の児童福祉施設等設備災害復旧費補助金を活用し、令和7年8月7日からの大雨及び台風第12号により被害を受けた保育所等に対して、設備の災害復旧に要する経費の一部を助成する。	5,694	子育て支援課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
【拡】児童保護措置費	国の児童入所施設措置費等国庫負担金を活用し、物価上昇の中でも質の確保された食事の提供等、安定的な運営を行えるよう、児童養護施設等に対し、食材費等に係る経費を支援する。	9,418 〔補正後累計 6,301,665〕	子ども福祉課
赤潮対策緊急支援事業	国の赤潮被害緊急総合対策補助金を活用し、赤潮被害の軽減を図るため、赤潮の早期感知と迅速な情報共有のためのモニタリング体制構築や赤潮抑制対策の実証及び赤潮被害を低減するための足し網等の整備に取り組む。	206,217	水産振興課
【新】赤潮情報共有ネットワーク構築事業	国の赤潮被害緊急総合対策補助金を活用し、赤潮対策に必要な情報の迅速な共有を図るため、海況情報や赤潮情報を集約・発信可能なネットワークを構築する。	14,210	水産振興課
【新】環境変動に対応した藻類養殖強靭化事業	国の環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入補助金を活用し、環境変動に対応した藻類養殖生産体制の確立を図るため、耐環境変動藻類の模索や養殖適地の探索などを行う。	25,743	水産振興課
大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業	国の農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金を活用し、大規模輸出産地の育成による生産基盤の維持・強化を図るため、海外の規制・ニーズに対応した輸出産地の形成に向けた取組を支援する。	39,264	かごしまの食輸出・ブランド戦略室
農地中間管理事業支援等基金造成事業	国の農地集積・集約化等対策事業費補助金を活用し、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進するため、「鹿児島県農地中間管理事業支援等基金」を造成する。	339,800 〔補正後累計 344,090〕	農村振興課
農地利用効率化等支援事業	国の担い手確保・経営強化支援事業補助金及び地域農業構造転換支援対策事業補助金を活用し、地域の中核となる担い手が経営発展や経営改善に取り組む場合に必要な機械・施設等の導入等を支援する。	59,966 〔補正後累計 65,031〕	経営技術課
【拡】特殊病害虫対策事業	国の消費・安全対策交付金を活用し、セグロウリミバエ等に対する不妊虫を用いた防除体制を構築するため、不妊虫増殖施設の整備に向けた設計を行う。	37,211 〔補正後累計 510,466〕	経営技術課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
産地パワーアップ事業	国の産地生産基盤パワーアップ事業補助金を活用し、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、施設整備等を支援する。	260,459 補正後累計 279,203	農産園芸課
再編集約等加速化支援事業	国的新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金を活用し、地域農業の将来像の実現に向けて、共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。	4,579,860 補正後累計 4,683,060	農産園芸課
畜産クラスター事業	国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用し、地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。	369,666 補正後累計 1,255,951	畜産振興課
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	畜産物の生産者、輸出事業者及び食肉処理施設等が連携して輸出促進を図るため、国の畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助金を活用し、コンソーシアムの設立やコンソーシアムが実施する輸出拡大に向けた取組を支援する。	360,173	畜産振興課
原子力防災センター管理事業	国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、県原子力防災センターにおいて放射線防護対策設備の機能維持を図るため、空調設備のフィルター交換を実施する。	15,110 補正後累計 77,367	原子力安全対策課
要援護者等屋内退避施設確保事業	国の原子力災害対策事業費補助金を活用し、避難の実施により健康リスクが高まる方々が一時に屋内退避する放射線防護対策施設について、非常用発電機の本体取替など放射線防護対策を講じるために必要な経費を支援する。	12,071 補正後累計 47,337	原子力安全対策課
環境放射線監視測定施設等整備	国の放射線監視等交付金を活用し、川内原発周辺における環境放射線調査に必要な測定機器を整備する。	44,532	原子力安全対策課
【新】鹿児島県公立高等学校等教育改革推進基金造成事業	国の高等学校等教育改革促進事業費補助金を活用し、公立の高等学校等における教育改革の推進のための事業を行うため、基金を造成する。	60,000	高校教育課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
3 その他の事業			
河川等災害復旧事業 (現年災)	8月7日からの大雨及び台風第12号により被害を受けた公共土木施設の復旧について、災害実施査定を踏まえた復旧を行う。	5,238,062 〔補正後累計 17,418,182〕	河川課